

平成31年度 事業計画について

平成31年度 事業計画案（愛知支部）

分野	具体的施策等
1.基盤的保険者機能関係	(1) 現金給付の適正化の推進
	<ul style="list-style-type: none"> i) 資格取得直後等の不正が疑われる申請について事業主へ採用経緯等の照会を行うとともに、必要に応じて保険給付適正化プロジェクト会議による協議を経て、事業主への立入検査等を実施する ii) [強]傷病手当金の支給において、障害年金や老齢年金、休業補償給付（労災）との併給調整を確実に実施する
	(2) 効果的なレセプト点検の推進
	<p>【KPI】 社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率について対前年度以上</p> <ul style="list-style-type: none"> i) [強]コンピューターシステムによる点検を効果的に活用するため点検項目を適宜見直し、点検効果額および査定効果額の向上を図るとともに、支払基金との連携を強化して合算査定率の向上を図る ii) 無資格や業務上等、給付適用外の請求への対応および第三者行為に係る求償事務を適切に実施し、保険給付の適正化を推進する
	(3) 柔道整復施術療養費等の照会業務の強化
<p>【KPI】 柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上 of 施術の申請の割合について対前年度以下</p> <ul style="list-style-type: none"> i) [強]多部位(施術箇所が3部位以上)かつ頻回（施術日数が月15日以上）等の申請について、患者や施術者への文書照会を積極的に行うとともに、柔整審査会において重点的に審査を実施する等、過剰受診の抑制を図る ii) [新]多部位・頻回の傾向にある患者に対して、啓発文書等により適切な受診についての周知を行う 	
(4) あんまマッサージ指圧・鍼灸施術療養費の適正化の推進	
<p>[新]受領委任制度の導入に伴い、医師の再同意の確認を徹底するなど審査を強化するとともに、不正の疑いがある案件は厚生局へ情報提供する</p>	

分野	具体的施策等
1.基盤的保険者機能関係	<p data-bbox="401 149 1647 192">(5) 返納金債権の発生防止のための保険証回収強化、債権回収業務の推進</p> <p data-bbox="401 249 1164 278">【KPI】 資格喪失後1か月以内の保険証回収率 94.0%以上</p> <p data-bbox="401 292 1493 321">【KPI】 返納金債権（資格喪失後受診に係るものに限る。）の回収率を対前年度以上</p> <p data-bbox="401 335 1493 364">【KPI】 医療給付費総額に占める資格喪失後受診に伴う返納金の割合を対前年度以下</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="421 385 1879 456">i) [強]保険証未回収者への早期返納催告や事業主等への保険証回収の周知徹底、および保険証回収不能届を活用した電話催告等により、債権の発生を未然に防ぐ <li data-bbox="421 478 1879 549">ii) 納付期限および納付約束期日の管理を徹底し、債権回収を確実に行うとともに、保険者間調整および法的手段を積極的に活用し、返納金債権の回収率の向上を図る <li data-bbox="421 571 1725 599">iii) 外国人加入者に対して7か国語でのチラシを用いて資格喪失時の保険証返却の必要性を周知する <p data-bbox="401 664 821 706">(6) サービス水準の向上</p> <p data-bbox="401 742 1107 771">【KPI】 サービススタンダードの達成状況 100%維持</p> <p data-bbox="401 785 1116 813">【KPI】 現金給付等の申請に係る郵送化率 96.6%以上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="421 835 1435 863">i) 業務の効率化を推進し、速やかな給付金の支払いや保険証等の交付を行う <li data-bbox="421 878 1879 949">ii) 自治体や医療機関への申請書類の備付け等により郵送化を促進し、加入者や事業主の利便性の向上および負担の軽減を図る <li data-bbox="421 971 1821 999">iii) [新]外国人加入者向けの健康保険制度案内を作成し、健康保険制度の適正な利用についての理解を図る <p data-bbox="401 1049 971 1092">(7) 限度額適用認定証の利用促進</p> <p data-bbox="401 1135 1377 1163">【KPI】 高額療養費制度に占める限度額適用認定証の使用割合：84.0%以上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="421 1185 1879 1256">i) 事業主や健康保険委員等に対して広報誌やチラシ、研修会等を活用して繰り返し広報を行うとともに、医療機関への訪問や市町村との連携等を通して、加入者へ限度額適用認定証の利用を案内する <li data-bbox="421 1278 1435 1306">ii) [新]生命保険会社と連携して顧客への情報提供を行い、利用の促進を図る

分野	具体的施策等
1.基盤的保険者機能関係	(8) 被扶養者資格の再確認の徹底
	<p>【KPI】被扶養者資格の確認対象事業所からの確認書の提出率：89.0%以上 被扶養者資格の確認対象事業所からの回答率を高めるため、未提出事業所への勧奨による回答率の向上、未送達事業所の調査による送達の徹底を行う</p>
	(9) 業務改革の推進に向けた取組 <p style="color: #00AEEF;">[新] 小集団での業務改善活動の実施により業務の効率化を推進する</p>
2.戦略的保険者機能関係	(1) ビッグデータを活用した個人・事業所単位での健康・医療データの提供
	<ul style="list-style-type: none"> i) 従業員の健康度が見える化した「ヘルスアップ通信簿」の発行を通して、事業主の健康経営意識の向上を後押しする ii) 健康課題が見える化した「自治体カルテ」等を自治体へ提供し、自治体が行う地域住民への健康増進事業をサポートする

分野	具体的施策等
2.戦略的保険者機能関係	<p data-bbox="401 154 1864 197">(2) データ分析に基づいた第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）の着実な実施</p> <p data-bbox="517 207 1406 239">上位目標：糖尿病性腎症による年間新規透析患者数の減少を目指す</p> <p data-bbox="401 314 1593 396">【KPI】生活習慣病予防健診実施率：43.3%以上 事業所健診データ取得率：8.5%以上 被扶養者の特定健診受診率：24.4%以上</p> <p data-bbox="401 414 975 446">【KPI】特定保健指導の実施率：16.8%以上</p> <p data-bbox="401 464 1381 496">【KPI】受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合：12.0%以上</p> <p data-bbox="415 514 1110 546">I)特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上</p> <p data-bbox="434 564 1178 596">①被保険者（40歳以上）（受診対象者数：932,667人）</p> <div data-bbox="434 611 1497 704" style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p data-bbox="444 618 1381 651">・生活習慣病予防健診 実施率 43.3%（実施見込者数：403,844人）</p> <p data-bbox="444 665 1362 698">・事業者健診データ 取得率 8.5%（取得見込者数：79,276人）</p> </div> <p data-bbox="434 718 994 751">②被扶養者（受診対象者数：277,825人）</p> <div data-bbox="434 765 1497 808" style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p data-bbox="444 772 1284 805">・特定健康診査 実施率 24.4%（実施見込者数：67,789人）</p> </div> <p data-bbox="434 822 743 855">③健診の受診勧奨対策</p> <p data-bbox="463 872 966 905">≪生活習慣病予防健診の受診率向上≫</p> <p data-bbox="444 922 1893 1158">i) [強]健診機関の拡大を図るとともに、集団健診の増設を含めて健診受診機会の拡大を図る ii) 新規適用事業所等に対する受診勧奨を実施する iii) 健診機関や外部委託業者を活用した受診勧奨を実施する iv) [新]50人未満の事業所に対して健診実施状況等のアンケート調査を行い、健診の実施状況とニーズを把握する</p> <p data-bbox="463 1175 937 1208">≪事業者健診データ取得数の向上≫</p> <p data-bbox="444 1225 1738 1310">i) 健診機関や外部委託業者等の活用、および関係団体や業界団体と連携した同意書の取得を行う ii) [強]外部委託業者を活用し、同意書を取得した事業者健診結果データの取り込みを実施する</p>

分野	具体的施策等																
2.戦略的保険者機能関係	<p>≪特定健診の受診率向上≫</p> <ul style="list-style-type: none"> i) [強]受診環境向上のため、女性の趣向を考慮した会場での集団健診や、商業施設等での集団健診の機会を増やす ii) 協定自治体と連携した特定健診の未受診者勧奨や合同での集団健診を実施する iii) [強]過去に健診受診歴がある被扶養者にターゲットを絞った受診勧奨を行う iv) [強]健康宣言事業所を中心に、被扶養者あてに事業主名で健診案内を送付する「奥様にも健診プロジェクト」の拡大を図る <p>II)特定保健指導の実施率の向上</p> <p>①被保険者（受診対象者数：81,576人）</p> <table border="1" data-bbox="459 601 1528 736"> <tr> <td>特定保健指導</td> <td>実施率</td> <td>17.6%</td> <td>（実施見込者数：14,357人）</td> </tr> <tr> <td>（内訳）協会保健師実施分</td> <td></td> <td>8.0%</td> <td>（実施見込者数：6,526人）</td> </tr> <tr> <td>アウトソーシング分</td> <td></td> <td>9.6%</td> <td>（実施見込者数：7,831人）</td> </tr> </table> <p>②被扶養者（受診対象者数：5,829人）</p> <table border="1" data-bbox="459 782 1528 829"> <tr> <td>特定保健指導</td> <td>実施率</td> <td>6.0%</td> <td>（実施見込者数：350人）</td> </tr> </table> <p>③保健指導の受診勧奨対策</p> <ul style="list-style-type: none"> i) [強]健診機関での初回面談の分割実施や、集団健診と特定保健指導の同時実施等、健診当日の特定保健指導を推進する ii) [強]3か月評価を活用した特定保健指導を推進し、面談中断者の縮減を図る iii) 外部委託業者を活用した特定保健指導（平日、夜間休日、県外在住者）の拡充を図る iv) 特定保健指導を受けやすい環境を提供するため、商業施設等での特定保健指導を実施する v) [強]体験型集団指導による特定保健指導を実施する <p>III)重症化予防対策の推進</p> <p>①未治療者のうち、より重症域と判定される者への受診勧奨（二次勧奨）実施見込者数 4,566人</p> <p>②糖尿病性腎症に係る重症化予防事業</p> <ul style="list-style-type: none"> i) 健診機関による受診勧奨や保健指導、および委託業者による電話での受診勧奨を実施する 	特定保健指導	実施率	17.6%	（実施見込者数：14,357人）	（内訳）協会保健師実施分		8.0%	（実施見込者数：6,526人）	アウトソーシング分		9.6%	（実施見込者数：7,831人）	特定保健指導	実施率	6.0%	（実施見込者数：350人）
特定保健指導	実施率	17.6%	（実施見込者数：14,357人）														
（内訳）協会保健師実施分		8.0%	（実施見込者数：6,526人）														
アウトソーシング分		9.6%	（実施見込者数：7,831人）														
特定保健指導	実施率	6.0%	（実施見込者数：350人）														

分野	具体的施策等
2.戦略的保険者機能関係	<p>③ウイルス性肝炎重症化予防事業</p> <ul style="list-style-type: none"> i) 健診機関によるウイルス性肝炎検査の勧奨を行う ii) [新]陽性者に対する県のフォローアップ事業の勧奨を通して重症化の予防を図る iii) [新]肝炎医療コーディネーター資格を持つ保健師から医療機関への受診を促すことにより、重症化の予防を図る <p>Ⅳ)コラボヘルスの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> i) 健康宣言事業の周知により健康宣言事業所および健康経営優良法人認定事業所のさらなる拡大を図る ii) [強]取組項目の好事例の紹介や、関係団体や自治体と協働した表彰等により、加入事業所の健康経営の取組をフォローアップする iii) [新]生活習慣病予防対策としての口腔ケアの効果について、コホート調査を実施する <p>Ⅴ)保健師の専門性を活かした加入者の健康増進</p> <ul style="list-style-type: none"> i) 育成プログラムを活用して保健師の育成を図り、専門知識を活かした加入事業所に対する健康づくり支援や地域への意見発信を行う
	<p>(3) 広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進</p> <p>【KPI】 広報活動における加入者の理解率の平均について対前年度以上</p> <p>【KPI】 健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数割合：47.5%以上</p> <ul style="list-style-type: none"> i) [強]加入者の理解度が低い分野について、加入者の種別に応じた効果的な広報手段を用いて広報する ii) 関係団体や自治体等の協力および生命保険会社との連携等により、多方面から加入者への理解促進に努める iii) 健康保険委員に対して研修会の実施や委員向け広報誌の毎月配信等により情報提供を行うとともに、従業員への周知などの活動をサポートする iv) 大規模事業所や新規適用事業所、健康宣言事業所を中心に健康保険委員を勧奨し、委嘱事業所の割合を増やす v) 若年層向けに健康保険制度の周知や健診受診の啓発教育を実施する

分野	具体的施策等
2.戦略的保険者機能関係	<h2>(4) ジェネリック医薬品の使用促進</h2>
	<p>【KPI】 ジェネリック医薬品使用割合：77.7%以上</p> <ul style="list-style-type: none"> i) [強]「ジェネリックカルテ」などの分析結果を活用した広報や意見発信を行う ii) 自治体や関係団体、後発医薬品適正使用協議会との協働により、使用割合向上の阻害要因となっている項目への対策を実施する iii) 医療機関や調剤薬局ごとにジェネリック医薬品の使用状況を見える化してお知らせするとともに、参考となる取組みを紹介することにより使用を促進する iv) 新発売のジェネリック医薬品の使用対象者に、新しいジェネリック医薬品を含めたお知らせレターを送付する等、加入者の状況に合わせた啓発を行う
	<h2>(5) インセンティブ制度の本格導入</h2>
	<ul style="list-style-type: none"> i) [強]「健診受診率」「特定保健指導実施率」「ジェネリック医薬品の使用割合」等の向上に向けた取り組みを推進する ii) 加入者の行動変容につながるよう加入者や事業主へ制度の周知広報を丁寧に行う
	<h2>(6) 医療データの分析に基づく地域の医療提供体制への働きかけ</h2>
	<p>【KPI】 他の被用者保険者との連携を含めた地域医療構想調整会議（推進委員会）への被用者保険者の参加率：100%</p> <p>【KPI】 「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」などを活用した効果的な意見発信</p> <ul style="list-style-type: none"> i) 協会の保有データや地域ごとの診療行為の分析ツール等を活用し、加入者の受診傾向や医療費動向についての要因分析を行う ii) [強]医療データ等の分析結果を踏まえ、加入者が必要とするサービスを適正に享受できる医療提供体制となるよう、引き続き全区域の地域医療構想調整会議（推進委員会）に参画し、エビデンスに基づく意見発信を行うとともに、加入者や事業主等へも情報提供を行う

分野	具体的施策等
3.組織体制の強化	(1) OJTを中心とした人材育成
	<ul style="list-style-type: none"> i) 「職場で育てる」組織風土と「自ら育つ」成長意欲を醸成するため、OJTを中心に各種研修を効果的に組み合わせ、人材育成を行う ii) [強]「目的・目標・手段・成果」を常に意識した事業運営により、管理職のマネジメント力の向上を図る iii) [新]小集団業務改善活動により職員の自主的な行動を促し、人材育成の仕組みを定着させる
	(2) 費用対効果を踏まえたコスト削減等
	<p>【KPI】一般競争入札に占める一者応札案件の割合を対前年度以下</p> <ul style="list-style-type: none"> i) 調達における競争性を高めるため、一者応札となった案件の応札条件等を必要に応じて見直し、一者応札案件の減少に努める ii) 倉庫の保管書類の整理を行い、コスト意識を持った在庫管理により経費の削減に努める
	(3) コンプライアンスの徹底
	<p>コンプライアンスを遵守し、加入者や事業主から信頼される事業運営を行う</p>
	(4) リスク管理
<p>情報セキュリティ規定に基づく適切な管理運営により、加入者情報を厳格に取り扱い、リスク管理の徹底を図る</p>	

現状の支部予算

- ① 支部の基本的な業務に必要な生活費等予算（基礎的業務関係予算）
- ② 地域の実情等を踏まえた取組に対する一定の予算（広報・意見発信）
- ③ 保健事業における重点的な取組等に対する予算（保健事業予算）
- ④ ②の取組を推進するために必要な特別計上関係予算

問題点

- 発足時と比較した場合に、一定の準備金を確保している状況において、その活用方法として保険者機能を発揮するための予算措置が必要。
- 特別計上関係予算は、医療費適正化等の推進に積極的な支部ほど都道府県単位の保険料率が上昇するリスクがある。
- 保健事業予算は、措置対象が年々追加され、特別計上関係予算やデータヘルス計画予算との間で関係が極めて曖昧かつ事務処理が煩雑になっている。

平成31年度からの支部の予算体系

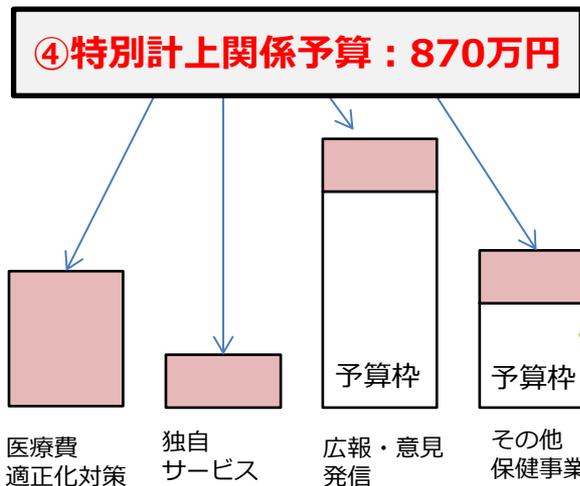
医療費適正化等の保険者機能を発揮するべきとの支部評議会でのご意見も踏まえ、**平成31年度からは、特別計上関係予算については廃止し、①基礎的業務関係予算、②医療費適正化等予算、③保健事業予算の予算体系へと変更する。**

このうち、②及び③の予算については、「**保険者機能強化予算**」として、予算の枠組みとしては一本化するなど支部が扱いやすいものとした。また、協会の将来的な医療費の節減につなげていくことを目的に、予算額についても拡充する。

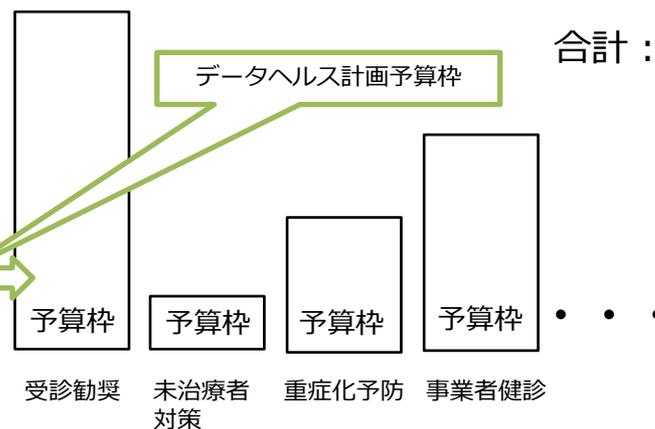
①基礎的業務 関係予算



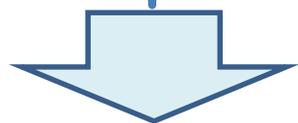
②広報意見発信等予算：2,400万円



③保健事業予算：20,500万円



合計：22,900万円



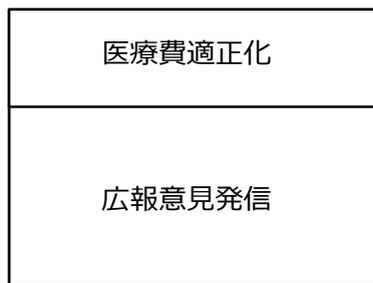
+5,300万円

①基礎的業務 関係予算

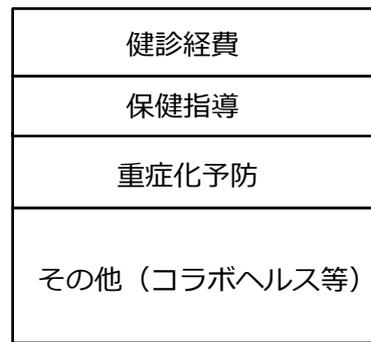


保険者機能強化予算

医療費適正化予算：3,900万円



保健事業予算：24,300万円



合計：28,200万円



平成31年度 事業計画案（愛知支部）

事項	事業名		事業内容	経費（千円）
医療費適正化対策経費	新規	口腔ケアによる生活習慣病予防についてのコホート調査	口腔ケアの実施が生活習慣の改善、健診結果に与える影響についての調査研究	
	新規	ジェネリック医薬品お知らせ通知	新発売のジェネリック医薬品を含めた案内	
	新規	薬局あてジェネリック医薬品使用割合通知	薬局ごとの使用割合や平均との比較が見える化し案内	
	継続	地方自治体・関係団体と連携した退職者向け健康保険案内	任意継続、保険証早期回収等の退職者向けパンフレットを作成し、市区町村役場等の窓口で配布	
	継続	わかりやすい療養費申請のための「療養費セット」の活用	申請書、負傷原因届の記入例を同封したセットの作成	
	新規	柔整療養費長期受診者に対する啓発文書の送付	長期受診者に対する啓発文書およびアンケートを送付	
	継続	新規開業柔道整復師を対象とした講習会の開催	新規開業の柔道整復師に健康保険制度の説明	
	継続	医療機関担当者を対象とした「健康保険医療事務説明会」の開催	医療機関窓口担当者向け説明会の実施	
広報・意見発信	紙媒体による広報		定期的に全事業所、任意継続被保険者宛に送付するチラシ等印刷、及び業務用のリーフレットやポスター、冊子（しおり）の作成等	
	新規	労働局、労働基準協会との連携による事業周知	労働局主催のセミナー等の協力実施および労働基準協会の会報誌に広報チラシを同封	
	継続	地方自治体・関係団体と連携した健康啓発事業	自治体、労働局、ハローワークと連携し、退職後の健康保険手続きを周知	
	継続	県の特定健診強化月間での連携	県、健保連、国保連と連携した特定健診啓発事業	
	継続	健診ポスターコンクールの実施	小学生5年生を対象とした健診ポスターコンクールを実施	
	継続	地元新聞等を活用した広報	地元紙を活用し、保健事業、ジェネリックの広報の実施	
	継続	インターネットを活用した広報	メールマガジンのコラムを社会保険労務士会等の専門家に原稿の執筆を依頼し広報強化を図る	
	新規	効果的な広報活動のための健康保険委員募集	健康保険委員未加入事業所に対する広報	
	新規	健診実態調査と啓発広報	事業所向け健診実施状況アンケートを実施	
合計			36,653	

平成31年度 事業計画案（愛知支部）

事項	事業名			事業内容	経費（千円）		
保健事業経費	保健指導委託	保健指導機関委託費			特定保健指導業務委託機関への委託費		
		中間評価時の血液検査費			特定保健指導評価時の血液検査費		
	健診及び保健指導に係る経費	集団健診	継続	集団健診の実施	未受診者への集団健診案内、オプション健診や商業施設を活用した集団健診の実施		
		事業者健診	継続	事業者健診データ取得勧奨	事業者健診同意書取得勧奨		
			新規	事業者健診結果データの作成勧奨	健診機関への事業者健診結果データ作成依頼、督促		
		健診受診勧奨	継続	協定自治体との特定健診未受診者勧奨	自治体との合同集団健診の実施および案内はがきの送付		
			継続	健診機関による受診勧奨用パンフレットの作成	健診未受診事業所への電話、訪問時における勧奨用パンフレットの作成		
			継続	各対象別健診案内	新規加入者、新規適用事業所、任意継続加入者、健診未受診者等への健診案内		
		保健指導利用勧奨	継続	指導対象者1人の事業所への利用勧奨	対象事業所への案内文書の作成、発送および電話勧奨		
			継続	特定保健指導勧奨リーフレットの作成	特定保健指導の効果等を記載したリーフレットの作成		
		その他の保健事業	コラボヘルス事業	継続	健康宣言への取り組み		健康づくりに取り組む中小企業への健康経営をサポート
				継続	事業所コラボヘルス推進セミナーの開催		健康経営を目的としたセミナーの開催
	継続			コラボヘルス推進のためのスポーツ大会の開催	健康保険委員委嘱事業所によるフットサル大会の開催		
	継続			事業所と連携した被扶養者受診率向上	奥様健診プロジェクトの実施		
	情報提供ツール		継続	ヘルスアップ通信簿	事業所ごとの健康課題を見える化するヘルスアップ通信簿の作成、配布		

平成31年度 事業計画案（愛知支部）

事項	事業名		事業内容	経費（千円）	
保健事業経費	その他の保健事業		未治療者受診勧奨	健診受診後の未治療者に対する受診勧奨	
			重症化予防対策	糖尿病性腎症重症化予防プログラムに沿った受診勧奨、保健指導、フォローアップの実施	
		継続	ソルセイブ検査を使った保健指導および集団教育	ソルセイブ検査を実施し高血圧予防を図る	
		新規	学術研究機関と連携した事業所への健康づくり介入モデルの研究	健診受診勧奨方法の検証および特定保健指導の標準化につながるツール開発、効果分析を連携して行う	
		新規	生活習慣病予防健診申込書仕分け業務	健診申込書のデータ入力業務	
		継続	宿泊型新保健指導（スマート・ライフ・ステイ）の実施	宿泊施設を活用した宿泊型新保健指導の実施	
		新規	健康づくりパンフレットの作成	健康宣言事業所向けの運動や食事に関するパンフレットの作成、配布	
		新規	メタボ対象者抑制のための事前アプローチ	健診結果よりメタボになる可能性が高い対象者に対し、アドバイスシートを作成	
合計				213,340	